

由利本荘市の財務書類

—平成30(2018)年度—

令和2年3月

由利本荘市

目 次

1	地方公会計制度について	・・・	1
2	財務書類の作成基準日、対象範囲等	・・・	1
3	財務書類から把握できる各種比率（一般会計等、全体）	・・・	3
4	一般会計等財務書類	・・・	4
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
5	全体財務書類	・・・	8
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
6	連結財務書類	・・・	12
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
	用語の説明	・・・	16

1 地方公会計制度について

本市では、平成21年度(平成20年度決算分)から、国の示した作成基準のうち「総務省方式改訂モデル」に従い、決算統計データに基づく財務書類を作成・公表してきました。

ただし、国の示した作成基準には「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」があったため、団体間の比較が困難であるという課題がありました。

このため、平成27年1月には、国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、すべての地方公共団体に対して、平成29年度(平成28年度決算分)までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう、要請がなされました。

これを受け、本市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

【参考】「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

① 固定資産台帳の整備

「改訂モデル」では、決算統計の普通建設事業費の集計により計上していた固定資産について、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

② 財務書類の形式の変更

これまで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表形式でしたが、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式も選択が可能となりました。

③ 比較可能性の確保

全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されました。

2 財務書類の作成基準日、対象範囲等

(1) 作成基準日

平成30年度末(平成31年3月31日)。出納整理期間(平成31年4月1日から令和元年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(2) 対象とする会計の範囲

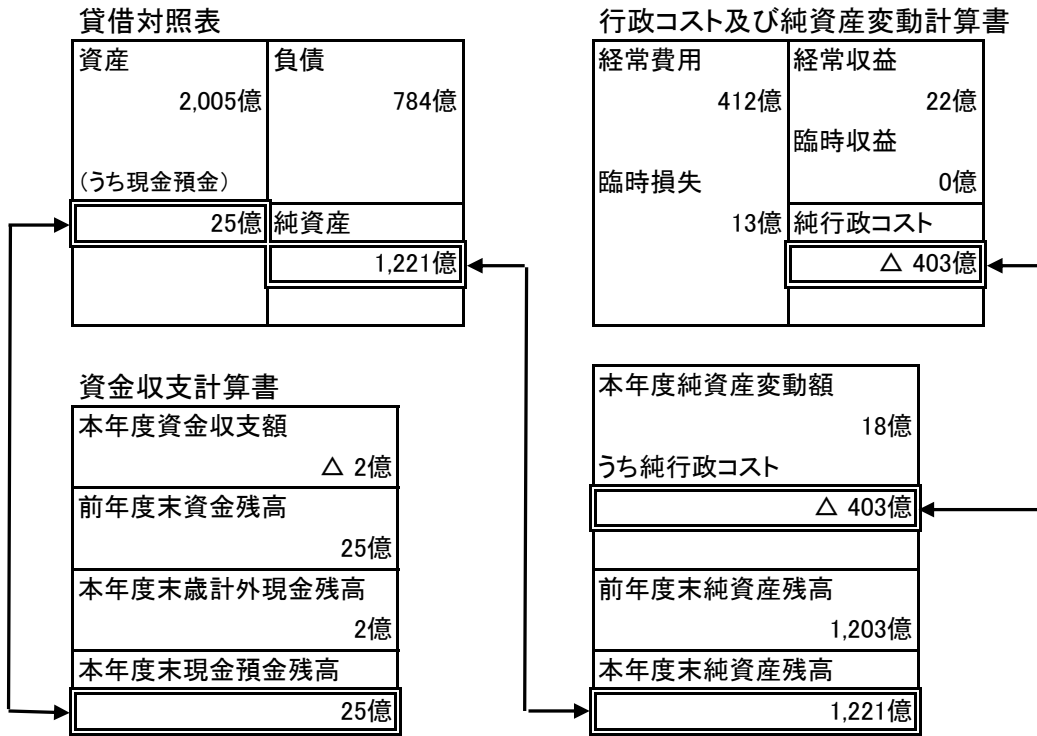
区 分		対象とする会計等
連 結	全 体	一般会計、診療所運営特別会計、受託施設休日応急診療所運営特別会計、情報センター特別会計、奨学資金特別会計
	事業会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護サービス事業特別会計、下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計、スキー場運営特別会計
	企業会計	水道事業会計、ガス事業会計
	一部事務組合・広域連合	秋田県市町村総合事務組合、秋田県市町村会館管理組合、秋田県後期高齢者医療広域連合、本荘由利広域市町村圏組合
	第三セクター等	(株)鳥海高原ユースパーク、(株)岩城、(株)大内町交流センター、(株)黄桜の里、にしめ物産(株)、(株)フォレスト鳥海、(株)ほっといん鳥海、(公財)本荘由利産学振興財団

(3) 財務書類の名称と内容

財務書類の名称	計上内容
貸借対照表	年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。
行政コスト及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。 純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。
資金収支計算書	貸借対照表の流動資産に計上される現金預金(資金)の1年間の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(4) 財務書類の相関図

※金額は、平成30年度一般会計等財務書類の金額



- ・資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。
- ・行政コスト及び純資産変動計算書における「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

3 財務書類から把握できる各種比率(一般会計等、全体)

※BS＝貸借対照表、PLNW＝行政コスト及び純資産変動計算書、CF＝資金収支計算書
 年度末(H31.3.31)住民基本台帳人口 76,784人

指標	説明	比率等		
		一般会計等	全体	
資産形成度	住民1人当たり資産額	市民1人あたりの資産額 [式]BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口	261万円	387万円
	歳入額対資産比率	当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 [式]BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入+CF前年度末資金残高)	3.9年	4.3年
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。 [式]BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産—BS土地—BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算	74.1%	66.1%
世代間公平性	純資産比率	資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。 [式]BS純資産合計÷BS資産合計	60.9%	54.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。 [式](BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産 ※R1.8積算式一部改正	28.2%	37.2%
持続可能性	住民1人当たり負債額	市民1人あたりの負債額 [式]BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口	102万円	178万円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標であり、公債費以外の歳出をどの程度市債を除く歳入で賄えているかを表しています。 [式]CF業務活動収支—CF支払利息支出+CF投資活動収支—(CF基金取崩収入—CF基金積立金支出) ※R1.8積算式一部改正	18百万円	3,476百万円
効率性	住民1人当たり行政コスト	市民1人あたりの行政コスト [式]PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口	52万円	64万円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうちどの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することが出来ます。 [式]PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金)	100.8%	98.8%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。 [式]PLNW経常収益÷PLNW経常費用	5.4%	11.4%

4 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,963,844 ※	固定負債	71,672,149
有形固定資産	182,307,222 ※	地方債	65,181,309
事業用資産	81,965,132 ※	長期未払金	-
土地	39,289,434	退職手当引当金	6,170,139
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	97,952,472	その他	320,701
建物減価償却累計額	△ 59,769,843	流動負債	6,679,364 ※
工作物	13,898,213	1年内償還予定地方債	5,744,673
工作物減価償却累計額	△ 9,854,037	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	499,466
航空機	-	預り金	202,341
航空機減価償却累計額	-	その他	232,885
その他	-	負債合計	78,351,513
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	448,892	固定資産等形成分	197,923,974
インフラ資産	98,707,432	余剰分(不足分)	△ 75,774,685
土地	16,370,870		
建物	22,214,615		
建物減価償却累計額	△ 6,541,064		
工作物	337,606,729		
工作物減価償却累計額	△ 271,455,458		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	511,740		
物品	12,895,589		
物品減価償却累計額	△ 11,260,931		
無形固定資産	383,097		
ソフトウェア	383,097		
その他	-		
投資その他の資産	12,273,525		
投資及び出資金	1,483,284		
有価証券	-		
出資金	846,889		
その他	636,395		
投資損失引当金	△ 338,358		
長期延滞債権	258,841		
長期貸付金	523,111		
基金	10,385,760		
減債基金	-		
その他	10,385,760		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,113		
流動資産	5,536,958 ※		
現金預金	2,496,585		
未収金	101,068		
短期貸付金	84,991		
基金	2,875,140		
財政調整基金	2,845,430		
減債基金	29,710		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20,825		
資産合計	200,500,802	純資産合計	122,149,289
		負債及び純資産合計	200,500,802

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	41,166,518		
業務費用	26,849,711		
人件費	7,692,027		
職員給与費	6,937,505		
賞与等引当金繰入額	499,466		
退職手当引当金繰入額	25,776		
その他	229,280		
物件費等	18,362,396		
物件費	10,192,385		
維持補修費	887,576		
減価償却費	7,282,435		
その他	-		
その他の業務費用	795,288		
支払利息	469,269		
徴収不能引当金繰入額	59,938		
その他	266,081		
移転費用	14,316,807		
補助金等	5,682,599		
社会保障給付	5,008,803		
他会計への繰出金	3,552,367		
その他	73,038		
経常収益	2,210,365		
使用料及び手数料	751,625		
その他	1,458,740		
純経常行政コスト(△)	△ 38,956,153		
臨時損失	1,301,967 ※		
災害復旧事業費	1,189,924		
資産除売却損	67,602		
投資損失引当金繰入額	42,942		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,500		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト(△)	△ 40,258,120		
財源	38,632,672		
税収等	29,449,988		
国県等補助金	9,182,684		
本年度差額	△ 1,625,448		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 2,023,468 ※	2,023,468 ※
有形固定資産等の減少		6,043,408	△ 6,043,408
貸付金・基金等の増加		△ 7,461,755	7,461,755
貸付金・基金等の減少		1,282,578	△ 1,282,578
資産評価差額	24	△ 1,887,698	1,887,698
無償所管換等	3,339,049	24	
その他	120,419 ※	3,339,049	
本年度純資産変動額	1,834,045	153,532	△ 33,112
前年度末純資産残高	120,315,244	1,469,137	364,907 ※
本年度末純資産残高	122,149,289 ※	196,454,837	△ 76,139,593
		197,923,974	△ 75,774,685 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,772,006
業務費用支出	19,455,199
人件費支出	7,645,971
物件費等支出	11,125,221
支払利息支出	469,269
その他の支出	214,738
移転費用支出	14,316,807
補助金等支出	5,682,599
社会保障給付支出	5,008,803
他会計への繰出支出	3,552,367
その他の支出	73,038
業務収入	40,396,275
税込等収入	29,422,658
国県等補助金収入	9,182,684
使用料及び手数料収入	743,879
その他の収入	1,047,054
臨時支出	1,189,924
災害復旧事業費支出	1,189,924
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,434,345
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,283,724 ※
公共施設等整備費支出	5,951,236
基金積立金支出	1,033,459
投資及び出資金支出	154,670
貸付金支出	144,360
その他の支出	-
投資活動収入	1,967,188 ※
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,602,644
貸付金元金回収収入	252,824
資産売却収入	111,719
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,316,536
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,816,247 ※
地方債償還支出	6,543,530
その他の支出	272,716
財務活動収入	6,519,200
地方債発行収入	6,519,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 297,047
本年度資金収支額	△ 179,237 ※
前年度末資金残高	2,473,481
本年度末資金残高	2,294,244
前年度末歳計外現金残高	203,930
本年度歳計外現金増減額	△ 1,589
本年度末歳計外現金残高	202,341
本年度末現金預金残高	2,496,585

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち市場価格のあるもの 財務書類作成基準日における時価
- ・出資金のうち市場価格のないもの 出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する当年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6）を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

（5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な条項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

（1）一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
診療所運営特別会計
受託施設休日応急診療所運営特別会計
情報センター特別会計
奨学資金特別会計

（2）一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

（3）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

5 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	288,865,432 ※	固定負債	125,223,384 ※
有形固定資産	275,302,853 ※	地方債等	111,982,519
事業用資産	82,468,905	長期未払金	-
土地	39,512,488	退職手当引当金	6,642,046
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	98,820,768	その他	6,598,818
建物減価償却累計額	△ 60,382,617	流動負債	11,243,018 ※
工作物	13,923,411	1年内償還予定地方債等	9,902,898
工作物減価償却累計額	△ 9,854,037	未払金	298,699
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,310
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	533,784
航空機	-	預り金	202,341
航空機減価償却累計額	-	その他	301,985
その他	-	負債合計	136,466,401 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	448,892	固定資産等形成分	291,825,563
インフラ資産	187,250,465 ※	余剰分(不足分)	△ 131,249,964
土地	18,098,399		
建物	26,539,829		
建物減価償却累計額	△ 8,065,542		
工作物	473,850,414		
工作物減価償却累計額	△ 323,773,876		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	601,242		
物品	25,472,360		
物品減価償却累計額	△ 19,888,877		
無形固定資産	484,487		
ソフトウェア	383,097		
その他	101,390		
投資その他の資産	13,078,093		
投資及び出資金	846,889		
有価証券	-		
出資金	846,889		
その他	-		
投資損失引当金	△ 338,358		
長期延滞債権	416,000		
長期貸付金	523,111		
基金	11,709,074		
減債基金	-		
その他	11,709,074		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 78,623		
流動資産	8,176,568		
現金預金	4,854,728		
未収金	373,816		
短期貸付金	84,991		
基金	2,875,140		
財政調整基金	2,845,430		
減債基金	29,710		
棚卸資産	29,865		
その他	5,153		
徴収不能引当金	△ 47,125		
繰延資産	-		
資産合計	297,042,000	純資産合計	160,575,599
		負債及び純資産合計	297,042,000

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	53,628,946 ※		
業務費用	34,019,865 ※		
人件費	8,151,212		
職員給与費	7,343,736		
賞与等引当金繰入額	531,434		
退職手当引当金繰入額	22,916		
その他	253,126		
物件費等	24,004,782		
物件費	11,173,726		
維持補修費	1,872,362		
減価償却費	10,958,694		
その他	-		
その他の業務費用	1,863,871 ※		
支払利息	1,337,725		
徴収不能引当金繰入額	119,595		
その他	406,550		
移転費用	19,609,081		
補助金等	14,423,501		
社会保障給付	5,008,803		
他会計への繰出金	-		
その他	176,777		
経常収益	6,117,841 ※		
使用料及び手数料	4,499,471		
その他	1,618,369		
純経常行政コスト(△)	△ 47,511,106 ※		
臨時損失	1,328,114		
災害復旧事業費	1,189,924		
資産除売却損	93,330		
投資損失引当金繰入額	42,942		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,918		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト(△)	△ 48,839,220		
財源	48,079,502		
税収等	31,790,756		
国県等補助金	16,288,746		
本年度差額	△ 759,717 ※		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 3,262,240 ※	3,262,240 ※
有形固定資産等の減少		7,892,303	△ 7,892,303
貸付金・基金等の増加		△ 11,171,413	11,171,413
貸付金・基金等の減少		1,997,837	△ 1,997,837
資産評価差額	24	△ 1,980,968	1,980,968
無償所管換等	3,354,613	24	
その他	△ 36,685	3,354,613	
本年度純資産変動額	2,558,235	△ 173,806	137,121
前年度末純資産残高	158,017,364	△ 81,410 ※	△ 133,889,608
本年度末純資産残高	160,575,599 ※	291,906,972	△ 131,249,964

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,461,376 ※
業務費用支出	22,852,295 ※
人件費支出	8,103,140
物件費等支出	13,060,105
支払利息支出	1,337,725
その他の支出	351,324
移転費用支出	19,609,081
補助金等支出	14,423,501
社会保障給付支出	5,008,803
他会計への繰出支出	-
その他の支出	176,777
業務収入	52,859,723 ※
税金等収入	31,620,095
国県等補助金収入	15,650,499
使用料及び手数料収入	4,413,494
その他の収入	1,175,636
臨時支出	1,190,348
災害復旧事業費支出	1,189,924
その他の支出	424
臨時収入	-
業務活動収支	9,207,999
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,673,494
公共施設等整備費支出	7,783,319
基金積立金支出	1,745,815
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	144,360
その他の支出	-
投資活動収入	2,526,351 ※
国県等補助金収入	425,841
基金取崩収入	1,667,922
貸付金元金回収収入	252,824
資産売却収入	111,719
その他の収入	68,044
投資活動収支	△ 7,147,144 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,019,167
地方債償還支出	10,746,451
その他の支出	272,716
財務活動収入	8,412,300
地方債発行収入	8,412,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,606,867
本年度資金収支額	△ 546,012
前年度末資金残高	5,198,399
本年度末資金残高	4,652,387
前年度末歳計外現金残高	203,930
本年度歳計外現金増減額	△ 1,589
本年度末歳計外現金残高	202,341
本年度末現金預金残高	4,854,728

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

地方公営企業法の財務規定が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している会計（簡易水道事業、下水道事業、集落排水事業）については、固定資産台帳整備の作業中であるため「総務省方式改訂モデル」における算出方法によって固定資産の金額を暫定計上しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち市場価格のあるもの 財務書類作成基準日における時価
- ・出資金のうち市場価格のないもの 出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する当年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6）を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

（5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な条項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理
水道事業及びガス事業については税抜方式、それ以外については税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

（1）全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
診療所運営特別会計
受託施設休日応急診療所運営特別会計
情報センター特別会計
奨学資金特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護サービス事業特別会計
下水道事業特別会計
集落排水事業特別会計
スキー場運営特別会計
水道事業特別会計（平成29年4月より簡易水道事業特別会計統合）
ガス事業特別会計

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

6 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	296,390,968 ※	固定負債	127,294,462
有形固定資産	278,249,388 ※	地方債等	112,360,797
事業用資産	85,341,283 ※	長期未払金	-
土地	39,653,325	退職手当引当金	8,305,583
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	103,154,010	その他	6,628,082
建物減価償却累計額	△ 62,304,601	流動負債	11,517,793
工作物	14,908,636	1年内償還予定地方債等	10,034,168
工作物減価償却累計額	△ 10,519,589	未払金	410,464
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,863
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	547,189
航空機	-	預り金	210,552
航空機減価償却累計額	-	その他	311,557
その他	611	負債合計	138,812,255
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	448,892	固定資産等形成分	299,542,135
インフラ資産	187,250,465 ※	余剰分(不足分)	△ 133,411,157
土地	18,098,399	他団体出資等分	811,395
建物	26,539,829		
建物減価償却累計額	△ 8,065,542		
工作物	473,850,414		
工作物減価償却累計額	△ 323,773,876		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	601,242		
物品	25,726,708		
物品減価償却累計額	△ 20,069,068		
無形固定資産	504,345		
ソフトウェア	401,205		
その他	103,140		
投資その他の資産	17,637,235 ※		
投資及び出資金	2,001,448		
有価証券	873,574		
出資金	1,127,874		
その他	-		
長期延滞債権	420,618		
長期貸付金	638,699		
基金	14,651,782		
減債基金	-		
その他	14,651,782		
その他	10,615		
徴収不能引当金	△ 85,928		
流動資産	9,363,660 ※		
現金預金	5,742,639		
未収金	400,011		
短期貸付金	85,177		
基金	3,065,989 ※		
財政調整基金	3,036,280		
減債基金	29,710		
棚卸資産	66,746		
その他	50,225		
徴収不能引当金	△ 47,127		
繰延資産	-		
資産合計	305,754,628	純資産合計	166,942,373
		負債及び純資産合計	305,754,628

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	75,075,000			
業務費用	36,422,461			
人件費	8,388,510			
職員給与費	7,998,813			
賞与等引当金繰入額	544,838			
退職手当引当金繰入額	△ 428,936			
その他	273,795			
物件費等	25,502,024			
物件費	12,374,566			
維持補修費	2,034,530			
減価償却費	11,092,596			
その他	332			
その他の業務費用	2,531,927			
支払利息	1,346,893			
徴収不能引当金繰入額	126,936			
その他	1,058,098			
移転費用	38,652,539			
補助金等	32,778,576			
社会保障給付	5,012,878			
他会計への繰出金	-			
その他	861,085			
経常収益	6,927,509 ※			
使用料及び手数料	4,541,331			
その他	2,386,179			
純経常行政コスト(△)	△ 68,147,490 ※			
臨時損失	1,310,274			
災害復旧事業費	1,189,924			
資産除売却損	97,145			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	23,205			
臨時利益	1,522			
資産売却益	1,520			
その他	2			
純行政コスト(△)	△ 69,456,242			
財源	68,535,979			
税収等	43,334,059			
国県等補助金	25,201,920			
本年度差額	△ 920,263			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	24			
無償所管換等	3,354,613			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	△ 342,796			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	344,461			
本年度純資産変動額	2,436,039	△ 337,745	3,152,535	△ 378,750 ※
前年度末純資産残高	164,506,334	299,879,880	△ 136,563,692	1,190,146
本年度末純資産残高	166,942,373 ※	299,542,135	△ 133,411,157	811,395 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 676,640
前年度末資金残高	6,217,520
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,056
本年度末資金残高	5,539,824

前年度末歳計外現金残高	203,786
本年度歳計外現金増減額	△ 971
本年度末歳計外現金残高	202,815
本年度末現金預金残高	5,742,639

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

地方公営企業法の財務規定が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している会計（簡易水道事業、下水道事業、集落排水事業）については、固定資産台帳整備の作業中であるため「総務省方式改訂モデル」における算出方法によって固定資産の金額を暫定計上しています。

なお、水道事業会計、ガス事業会計及び連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち市場価格のあるもの 財務書類作成基準日における時価
- ・ 出資金のうち市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

主として過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

主として翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する当年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6）を計上しています。

③ 退職手当引当金

主として地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

(5) リース取引の処理方法

主としてファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

主として現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な条項

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に加え、次の団体を連結対象としています。

団体名	区分	連結方法
本荘由利広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
株式会社 鳥海高原ユースパーク	第三セクター等	全部連結
株式会社 岩城	第三セクター等	全部連結
株式会社 大内町交流センター	第三セクター等	全部連結
黄桜温泉 湯楽里	第三セクター等	全部連結
にしめ物産株式会社	第三セクター等	全部連結
株式会社 フォレスタ鳥海	第三セクター等	全部連結
株式会社 ほっといん鳥海	第三セクター等	全部連結
公益財団法人 本荘由利産学振興財団	第三セクター等	全部連結

(2) 出納整理期間

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

用語の説明

1. 貸借対照表

用語	説明
(1) 事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（学校、公営住宅、清掃施設など）
(2) インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
(3) 無形固定資産	ソフトウェアなど
(4) 投資その他の資産	出資金、基金（財政調整基金、減債基金以外）、長期貸付金、長期延滞債権など
(5) 現金預金	当該年度末の資金残高（翌年度への繰越金）に歳計外現金を加えたもの
(6) 未収金	市税や使用料の未収金（滞納繰越分の未収金は長期延滞債権に計上）
(7) 短期貸付金	当該年度末貸付金残高のうち、翌年度に返済期限が到来し、収入される予定のもの
(8) 1年以内償還予定地方債等	当該年度末地方債残高のうち、翌年度に償還期限が到来し、支出される予定のもの
(9) 預り金	歳計外現金の年度末残高

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

用語	説明
(1) 経常費用	毎年度、継続的に発生する費用
(2) 純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたもの
(3) 純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの
(4) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額（連結資金収支計算書のみ）に計上

3. 資金収支計算書

用語	説明
(1) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額（連結資金収支計算書のみ）に計上
(2) 歳計外現金	職員給与等から徴収した税や社会保険料など、市の所有に属さない現金